

令和6年度第4回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨

参考資料1

日時	令和6年12月2日（月） 14時00分～16時30分	
場所	宜野湾市役所 2階 庁議室	
議事骨子	1. 開会 2. 議事 (1)第五次宜野湾市総合計画前期基本計画（素案）について（資料1・2） (2)第三期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について（資料3・4） 3. 事務連絡 4. 閉会	
会議資料	資料1：令和6年度第3回振興計画審議会における意見の概要と意見に対する市の考え方 資料2：第五次宜野湾市総合計画前期基本計画（素案） 資料3：第三期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略と第五次宜野湾市総合計画前期基本計画の関係 資料4：第三期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案） 参考資料1：令和6年度第3回宜野湾市振興計画審議会議事要旨 参考資料2：宜野湾市振興計画審議会委員名簿	
委員出席者 （敬称略）	所属	氏名
	出席	琉球大学国際地域創造学部 教授（経済学） 瀬口 浩一
	出席	沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科 教授 岩田 直子
	出席	琉球大学 グローバル教育支援機構 保健管理部門教授 崎間 敦
	-	琉球大学 工学部 工学科 社会基盤デザインコース 准教授 神谷 大介
	出席	宜野湾市商工会理事 吉田 英子
	出席	宜野湾市観光振興協会会長 高里 健作
	出席	宜野湾市認可保育園長会会長 仲村 由香
	出席	宜野湾市自治会会長会選任 大謝名区自治会長 眞志喜 初枝
	出席	宜野湾市社会福祉協議会事務局長 仲村渠 満
	出席	一般公募枠 坂田 安佐子
	出席	宜野湾市教育委員 大川 実
	出席	特定医療法人 アガペ会 理事長 涌波 淳子
	出席 (WEB)	アイパブリッシング株式会社 代表取締役 福島 健一郎
	出席	沖縄振興開発金融公庫 宮里 一弘
	出席	日本労働組合総連合会沖縄県連合会連合 沖縄中部地域協議会 議長 宇根 信明
	-	FM ぎのわん 代表取締役 山内 一郎
	出席	うむやす法律会計事務所 弁護士 野崎 聖子
	出席	宜野湾市企画部長 坂場 純平
事務局	【宜野湾市企画部企画政策課】伊佐次長、小橋川主幹、玉元技幹、藤原担当主査、平良担当技査、平良担当主査 【日本工営都市空間】大城、具志堅	

**令和 6 年度第 4 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

1. 開会（会議成立を確認）

2. 議事

(1) 第五次宜野湾市総合計画前期基本計画（素案）について（資料 1・2）

■基本目標 5 について

発言者	内容
委員	P54、施策の展開①「自主防災組織の育成強化・支援」について、自主防災組織だけでなく自治会との連携が効果的と思われるが、どのように考えているか。自治会活動が活発になることが防犯対策にも繋がる。 P62、施策の展開③「公営住宅の計画的な修繕及び改善による長寿命化の推進」について、必要なコストを考えると、全ての公営住宅を長寿命化して維持するのではなく、借上げ住宅や民間の空き家を活用することも考えられるのではないかな。 P66、目標指標の「管路耐震化率」とあるが、老朽化した管路の更新も重要な視点であることから、管路の更新率を目標指標に加えてはどうか。
事務局	1 つ目の意見について、自主防災組織は自治会を中心とした組織であり、全 23 自治会で結成済みである。組織によっては活動意識に差があるため、自治会とも連携しながら取り組むものとして位置づけている。 2 つ目の意見について、市営住宅の長寿命化修改善事業実施率は、現状 33.3%と高い数値ではないため、取り組みを継続するものである。借上げや空き家の活用等による住居の確保については、追加できるか検討する。 3 つ目の意見について、法定の耐用期間を迎えていても実際に利用できる管も多く、実際に使用しているため、管路の更新率を目標指標に加えることは考えていない。
委員	住居の確保については、民間活用した場合の財政負担の比較が重要だと思われるため、今後検討して頂きたい。 上下水道は、ウォーター PPP など、近年関心が高まっている分野である。今後、管路の更新等がどの程度の財政負担となるのか把握する意味で、調査は必要と考える。
事務局	意見を担当課にも伝える。
委員	P54、施策の展開①「自主防災組織の育成強化・支援」に関して、自治会と連携する中で、自治会加入率の低下が共通の悩みとして挙がっている。自治会との連携に加え、自治会加入率を上げるための支援も検討いただきたい。
事務局	意見を担当課にも伝える。
委員	P54、施策の展開④「救急救命士の育成・強化」について、どのような取り組みを想定しているか。地方の救急救命士は仕事が少ないといった話も耳にしたことがあり、「強化」することが仕事にどう活かせるのか想像ができない。
委員	消防体制の強化を目的に記載している。消防隊に所属していても救急救命士の資格を取得していない人も多いため、資格の取得促進等を想定している。

**令和 6 年度第 4 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	P64、施策の展開③「新規公共交通サービスの検討」と「モビリティ・マネジメントの推進」について、それぞれどのような取り組みか教えていただきたい。 また、公共交通はバリアフリー化の促進がかかせないため、記載が必要ではないか。
事務局	令和 6 年 3 月に策定した地域公共交通計画に基づき事業を進めているものであり、新規公共交通サービスとして、デマンド交通やグリーンスローモビリティ等の効果的な施策を検討している。
委員	モビリティ・マネジメントは、公共交通の利用促進等、一人ひとりの移動を社会的にも個人的にも望ましい方向に促すための交通施策のことである。
事務局	分かりにくい用語は、今後用語集を作成する予定であるため、作成でき次第提供する。
委員	P53、基本施策（１）防災及び救急・消防体制の強化に関係すると思われるが、福祉避難所の充実度はどうか。記載がないため、位置づける必要があるのではないか。 また、目標指標である「普通救命講習等受講者数」について、目標値を、330 人増の 3,000 人としているが、他の指標と比べ、指標として妥当な伸びなのか気になるため、考え方を伺いたい。
事務局	福祉避難所は今後の課題であるため、P53、現状と課題に「多様な避難者への対応を含めた避難所運営の充実を図る必要があります。」と記載している。具体的な展開については、今後検討していく予定である。 2 つ目の意見について、現状値は市の人口の約 2.6%となっており、現計画策定時の基準値から約 0.6%上がっている。この結果を踏まえ、新たな計画では、人口の約 3.0%を目指すこととして設定している。意見は担当課に伝える
委員	福祉避難所として締結していても運用されていない施設もあるようなので、円滑に開設できるよう取り組んでいただきたい。
事務局	担当課に意見を伝える。
委員	P54、施策の展開①について、自主防災組織に登録しているが活動の連絡はほとんどないため、担当部署でも積極的にアプローチしていただきたい。 P54、施策の展開①「避難行動要支援者名簿の整備及び個別避難計画の作成」について、避難行動要支援者名簿は作成済みで、個別避難計画は、今後作成する認識でよいのか。 P62、施策の展開②「都市基盤の整備」について、バリアフリーへの対応が読み取れないため、位置づけが必要ではないか。 P64、施策の展開③について、公共交通の促進にあたっては、自転車専用道路の観点も必要ではないか。

**令和 6 年度第 4 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
事務局	2 つ目の意見について、令和 6 年時点において、1,811 人が避難行動要支援者名簿に含まれている。そのうち個別避難計画は 164 名が策定済みで、要支援者の約 10%である。策定に向けた今後の目標については、担当課へ確認する。 3 つ目の意見について、バリアフリーへの対応は、位置づけを検討する。 4 つ目の意見について、自転車専用道路の具体的な内容は位置づけていないため、意見を担当課へ伝える。
会長	基本目標 3 の福祉分野において、ユニバーサルデザインに触れていると思うが、基本目標 5 への位置づけについても検討いただきたい

基本目標 6 について

発言者	内容
委員	P76 の図について赤字で「コリドー側西普天間線は削除予定」とあるが、どのような意図か。
委員	西普天間線のうち、インダストリアル・コリドー地区上の計画図は、インダストリアル・コリドー地区の返還が未定であるため、図面上から削除するものである。掲載している図自体が仮のものである、差し替える。
委員	P71、目標指標「基地被害に関する市民アンケートの実施」について、目標値がアンケートの「実施」となっているが、5 年間かけてアンケートを行う認識でよいのか。「結果の公表」といった表現がよいのではないか。
事務局	5 年かけて実施するものではないため、表現の修正について検討する。
委員	P58 にある環境思想や P79 にある平和思想など、「思想」の表現に違和感がある。位置づけは教育程度に思われる。
事務局	担当課に意見を伝え、表現を検討する。
委員	P78、基本施策（3）平和行政・平和教育の推進について、語り部など、基地が出来てからこれまでの市の状況について、地区の変遷を伝えるための計画はないのか。
委員	建設が進んでいる状況であるため、現時点で計画はないが、那覇市のおもろまちでは、返還からまちびらきまでの状況を冊子にして発信した方がいる。宜野湾市でも同様の情報が蓄積されており、西普天間住宅地区がモデル地区になっていることから、事業の完了後には、地区の変遷を発信することになると思われる。

その他全体を通した意見等

発言者	内容
委員	P17、基本施策（1）の目指すまちの姿について違和感がある。未来の担い手であるこどもたちが笑顔で安心して健やかに育つまちではなく、「未来の担い手であるこどもたちが夢をもち笑顔で健やかに育つまち」のように、未来への希望を含んだ表現はどうか。
事務局	表現について検討する。
会長	下水道会計に関する記載はないが、財務状況はどのような状況か。

**令和 6 年度第 4 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
事務局	下水道については、特別会計から公営企業会計に移行している。使用料の改定や補助事業を活用できることもあって、比較的経営状態は良い。ただし、経年管が多数あることから、更新が重なってくると経営状況が悪化するリスクはある。
委員	P59、目標指標の「野焼きの年間通報件数」について、通報されなければいいと認識してしまう恐れがある。 各基本施策が SDGs のどの目標に該当するのか表現できるとよいのではないか。
事務局	1 つ目の意見について、野焼きの発見はほぼ通報によるものであるため、通報件数を減らすことが野焼きそのものの減少につながると考えている。 2 つ目の意見について、現行計画では、ページの右上に対応する SDGs の目標アイコンを整理しているため、第五次総合計画でも同様にとりまとめる。
委員	P48、施策の展開③「新たな働き方の実現支援」について、定年は 60 歳だが、年金の支給が 65 歳からであるため、生活上の不安がある。現在の職場も定年を迎えると給与が 4 割減になる。 高齢者も働ける環境づくりについて、沖縄県内の中小企業ではあまり理解が進んでいないように思うため、経営者への教育が重要ではないか。
事務局	市としてどこまで経営に関与できるか不明な点も多いが、取り組みについて検討する。 「新たな働き方の実現支援」として、現在想定している施策は、女性を対象としたデジタル人材育成を検討中である。子育て等によってフルタイムで働けない女性などが、家にいながら働くことができたり、スキルを活かした専門的な職業に就けるよう支援することを目的としている。
委員	労働者の声については、労働団体が要望し、少しずつ変えていくしかないと思う。連合会でも協力していきたい。
委員	P78、平和行政について、商工会の 50 周年行事として嘉数高台公園でさくらまつりを実施したのだが、嘉数高台の戦争の歴史等を知らない人が多かった。また、山田真山先生が制作した平和祈念像「原型」が宜野湾市にありながら、現在は鍵がかかって見ることができない。市が管理できていない状態とも耳にした。 羽衣伝説など、様々な歴史があるがこども達に伝わっていないようなので、市の方から PR や伝承活動を充実させていただきたい。

**令和6年度第4回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	嘉数高台の戦争の歴史については、語り部の高齢化もあり、継承等の仕組みづくりが喫緊の課題と認識している。平和大使の育成等を通じて、語り続けられる状況を作っていく。 平和大使の方がさらなる活躍できるよう関係部局と検討していきたいと考えている。 山田真山先生の平和祈念像「原型」については、普天間飛行場周辺まちづくり事業として整備している普天間地域の交流拠点施設に修復した像を展示する計画である。令和9年度に完成予定であり、平和教育の拠点として利用していく予定である。 市のPR活動については、様々な意見も取り入れ、観光の視点も組みながら手法を検討していく。
会長	管理については、以前、落書きの事件があったことで嚴重になっているかもしれない。

(2) 第三期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について(資料3・4)

発言者	内容
委員	資料3の横断的目標について、横断的であるため、総合計画の基本目標1から6すべてに●印をつけるべきではないか。
委員	総合戦略は、総合計画に位置づけた施策を再構築したものであり、当該資料は、どの基本目標で示した施策と関連しているか分かりやすくするために作成したものである。
委員	資料4について、P5の地域ビジョンには、産業の振興に関するキーワードがないが、基本目標3としてしごとに関する位置づけがある。位置づけについてどのように理解したらいいか。 P15、安心して働ける環境づくりについて、デジタル人材については育成支援と明記しているが、他の人材に関する記載では具体的内容が明記されていない。できるだけ長く働いてもらうための取り組みやリスキリング、オンライン講習等の推進に関する位置づけがあってもよいのでは。 P16、宜野湾市の特性を活かした産業の育成・充実について、地域の事業者数や付加価値額をKPIとして設定してはどうか。
委員	リスキリングは、従業者への支援として、企業が主体となって実施するイメージがある。行政主体で行うものではないと思うが、行政が産業人材の育成を目的に講習会を開催しているため、関連して取り組めると良いのでは。
委員	地域ビジョンは、総合計画でいう将来都市像であり、キャッチフレーズと認識いただきたい。子育て、教育、健康の3分野について、特に重視すべき市のテーマとして掲げたものである。
事務局	P15のリスキリング等に関する位置づけは確認し、回答する。 P16の新たなKPIの設定についても検討する。
委員	宜野湾市の規模だと、施策に強弱を付ける必要があると考える。すべての施策を満遍なく充実させることは難しいと思うので、地域ビジョンが強弱の役割を持っていると理解しているがいいか。

**令和6年度第4回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	総合計画は、網羅的に施策を位置づけた辞書のような役割である。一方、総合戦略は特化した計画とすることで役割分担を図ることも考えられますが、企業版ふるさと納税の寄附金を活用するために必要な計画ということもあって、様々な施策を拾えるような表現としている。
委員	P14、多様な人材の活躍の推進、1行目について、総合計画と同様、協働の主体に教育機関も加えていただきたい。 また、具体的施策2つ目の、多様性を認め合う社会づくりについて、次世代の担い手づくりの観点から市民性教育を加えていただきたい。
事務局	1つ目の意見を反映する。 2つ目の意見について、検討する。
委員	宜野湾市に在住する外国人向けの施策がない印象を受ける。近年は、外国人雇用者の拡充の関心も高いと思うが総合戦略には該当しないか。
会長	宜野湾市は、留学生が多いが、定住者は少ない印象がある。
事務局	2020年時点で1,572人が在住しており、市の総人口の約2%となっている。外国人に対する施策は、総合計画P11、基本施策（3）国際・国内交流の推進に位置づけている。前回の振興計画審議会でもいただいた意見を踏まえ、目標指標を新たに追加している。総合戦略への位置づけについては検討する。
委員	P14、地域リーダーの育成や女性リーダーの育成について、具体の取り組みを教えていただきたい。
事務局	地域リーダーは、地域課題の解決に取り組む人材の育成を行っている。女性リーダーは、海外セミナーや研修を行っているが、詳細の内容は確認し報告する。
委員	表現として地域リーダーではなく、地域人材とした方が、意味が伝わるのではないか。
委員	どんな人を育てたいのか、読み取りにくい。地域団体等の協働の主体をとりまとめる人材と認識していた。
会長	全国的に取り組みが進んでいることもあり、地域リーダーは一般的に用いる言葉となる。
委員	実際の取り組み内容も確認したうえで、適切な表現を検討する。
委員	P14、多様性を認め合う社会づくりの一つ目の取り組みについて、学校も加えて欲しい。また、担当課はどちらになるのか。
事務局	市民協働課が担当である。学校の追記について検討する。
委員	地域リーダーの育成と、地域を支える人材の育成はどう異なるのか。
委員	総合計画に位置づけた施策を再構築したことで、違いが分かりにくくなっているため、記載を見直す。
委員	何となく意味はわかるが、定義があるとより理解しやすい。
委員	地域リーダー等養成講座について、「地域リーダー」より「地域を支える」の方が市民の関心は高まるのではないか。リーダーとあると気軽に参加しづらいと思う。
委員	地域リーダー養成講座は、地域づくり塾のことか。その場合、市民が主体となった取り組みを支援するもので、リーダーを養成するものではない。
事務局	講座の詳細内容について確認する。

**令和 6 年度第 4 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	地域リーダーは自治会長とは別に、地域のコアとなる人材と認識しているかどうか。
委員	様々な事業があると思うので、意図が伝わるように表現を検討する。
会長	その他、気になる点があれば事務局まで連絡をお願いします。

5. 事務連絡

事務局	基本計画（案）は 12/5 から 1/6 まで、総合戦略（案）は 12 月中旬から 1 月中旬までパブリックコメントを実施する予定である。 実施の都合上、本日頂いた意見について、パブリックコメント資料には反映が間に合わないものもあると思うがご理解をいただきたい。 また、実施にあたっては、市の公式 HP や LINE でも周知する予定である。 次回の振興計画審議会は、パブリックコメントで寄せられた意見への対応を含む修正事項を報告し、基本計画及び総合戦略の答申をいただく予定である。 日程調整については、今後連絡する。
委員	12 月議会で基本構想を諮る予定であり、その際に基本計画の全体像を確認できるよう、パブリックコメントを 12/5 開始としている。 基本構想のパブリックコメントの際は、意見が 0 件であったことのご指摘があったため、一定の意見を集約できるよう方法を工夫する予定である。

6. 閉会